

“中小知財の”一般社団法人 知財経営推進企業協会

一般社団法人 知財経営推進企業協会の「創設趣意書」

「知財経営」の本質は、知的財産をマネジメントすることです

1. 中小企業が持続的発展をめざせる「知財経営」の推進戦略を支援

知財経営での知財戦略の基本は「特許出願の目的と考え方」「特許活用の方法と考え方」「守秘知財対応の方法と考え方」「オープンイノベーション対応の方法と考え方」などを整理して、それぞれの戦略を策定するところから始まります。それには「知財経営」の推進支援ができる「知財人材」と世界市場で武器となる特許の権利書が必要です。

2. グローバル社会で活躍ができる「知財人材」の育成

グローバル社会は「雇用維持」から「転職支援」への転換がすすみます。当然ながら社員の働き方が大きく変わっていきます。専門性の高いスキルを持つ強い社員とスキルを持たない弱い社員の二極化です。知財マンは世界で通用する「知財人材」を目指して自分への投資をすべきです。

当協会は、国や会社規模に関係なくグローバル社会で活躍ができる「知財人材」の育成を目的とする教育カリキュラムを用意しています。「知財人材」の底上げをすることで、中小企業で活躍ができる、あるいは「知財マネジメント」を指導できる知財人材が増えることで、中小企業の「知財経営」が実現できると考えております。

3.世界で通用する（戦える、武器となる）特許明細書への改善

日本の企業が“特許の力で、「技術ブランド」を築きたい！ビジネスパートナーを引き入れたい！侵害者を排除したい！”と思っても、残念ながら日本の特許には、その力が万全でないものがあります。その理由は“日本特許仕様”で作成された世界へ伝わりにくい特許明細書にあります。中小企業がグローバル社会で、自社の知的財産を守るには“世界で通用する特許明細書”がまず必要です。これを緊急に改善しなければ、日本の国益が益々損なわれていきます。特許明細書だけでなく、あらゆる文書の品質管理が必要です。

当協会は、具体的な改善マニュアルを用意しています。この改善マニュアルを活用することで“世界市場で戦う武器となる世界標準の特許明細書づくりへ繋がる”と確信をしております。当協会は、中小企業に視点を合わせた知財問題の解決に全力を挙げ、知財の観点から“世界の中で生き抜ける中小企業”の手助けが出来ればと願っております。

<http://www.ipma-japan.org>